

特定非営利活動法人まちラボ 2022年度（令和4年度・第2期）事業報告

●事業実施の方針

- ✓ これまでの知見などを元に、地域の自治を進化させるためのツール開発をすすめる。
- ✓ 全国の民間支援者のネットワーク・コミュニティ形成のための機会を作っていく。
- ✓ 行政との対話の機会をつくり、制度から自治を進化していくための後押しをしていく。

●総括

今年度は自主事業の取り組みが進まず、依頼された受託事業などに多くの時間が割かれた。引き続き、地域運営の仕組みづくりを支援していくためのツール・ノウハウ開発を進めていく。また、自治会・町内会、コミュニティ協議会単位での調査も行い、マクロから見た地域の実情を把握し、今後の伴走支援に活かしていけるようにもしたい。

新規/ 継続	種別	事業名	事業概要	事業実績・成果	担当	クライアント ・パートナー	実施日	実施場所
(1) 地域づくりに関わるシンクタンク事業								
新規	自主	地域運営アセスメントシート（仮）の作成	自治会・町内会等の運営実態を把握するためのアセスメントシートを作成して、試行する。	検討会を行ったものの、年度内に試作品は完成しなかった。	石本 山賀 斎藤	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]	—	—
(2) 地域づくりに関わるコンサルティング事業								
新規	自主	地域づくりに関する講師派遣	小規模多機能自治をはじめ、持続可能な地域づくりに資するテーマに関する講師派遣を行う。	2022年度実績：9件 （内訳：SDGs4件／その他5件） *別紙1参照	石本 山賀 斎藤	—	—	現地またはオンライン
新規	受託	令和4年度「新潟県地域運営仕組みづくり支援事業」業務	市町村と協働し、今後の人口動態等を踏まえ、市町村における地域づくりの方針策定、地域での実践計画策定及び実施することで、新たな地域を運営するための仕組みづくりを支援する。	課長職への研修や職員意見交換会などを重ねた結果、具体的な取り組みまでには至らなかったが、次年度に地域運営に関する指針を策定するという方向性が定まった。	石本	新潟県地域政策課、新潟地域振興局、阿賀町観光まちづくり課	通年	新潟県阿賀町
(3) 地域づくりに関わる研修事業								
継続	自主	小規模多機能自治推進ネットワーク会議・信越ブロック会議	小規模多機能自治推進ネットワークが開催する信越ブロック会議に協力し、ブロック内での知見共有の機会を作る。	2022/10/20に信越ブロック会議を魚沼市にて開催し、3自治体＋3団体、合計25名の参加があった。新潟県地域政策課、見附市、魚沼市から事例発表してもらった。	斎藤	小規模多機能自治推進ネットワーク会議	2022/10/18	オンライン
継続	自主	都道府県職員向け地域運営組織の形成拡大に向けた県の役割・施策展開に関する情報交換会	都道府県レベルで推進されている小規模多機能自治及び地域運営組織に関する施策について、担当者間での情報共有の機会が存在していないことから、各地の民間支援者とも連携して、情報交換する機会を作る。	未実施に終わった。	斎藤	小規模多機能自治推進ネットワーク会議ほか	—	—
新規	自主	まちゼミ合宿	全国各地の地域づくり支援者のコミュニティ形成を意図して、小規模多機能自治先進地への視察ツアーを実施する。	未実施に終わった。	会員合同企画	—	—	—

新規/継続	種別	事業名	事業概要	事業実績・成果	担当	クライアント・パートナー	実施日	実施場所
新規	自主	小規模多機能自治推進ネットワーク会議主催 連続オンライン勉強会	小規模多機能自治推進ネットワーク会議が開催する連続オンライン勉強会「夏の陣」「秋の陣」に企画・協力する。	連続オンライン勉強会は、2022年6月「初夏の陣」4回、12月「冬の陣」4回の運営に企画・協力した。	斎藤	小規模多機能自治推進ネットワーク会議ほか	2022年6月／2022年12月	オンライン
新規	自主	2050Carbon Newtralプレ体験会in新潟	二酸化炭素排出量ゼロを目指す「カーボン・ニュートラル」のまちづくりを実現する学びを得る、ゲーム型研修「2050Carbon Newtral」の体験会を実施する。	官民連携によって「カーボン・ニュートラル」達成を目指すカードゲームを新潟初開催することに協力し、16名の参加を得た。	石本	株式会社プロジェクトデザイン、佐渡科研究会	2022/8/27	新潟市
新規	受託	WAM助成公募説明会	独立行政法人福祉医療機構(WAM)が実施する令和5年通常助成及び令和4年度補正予算「生活困窮者等支援民間団体活動助成事業」の公募説明会を開催する。	助成事業の説明だけでなく、過去採択団体の事業紹介も行った結果、オンラインで60名以上の参加があった。参加者満足度は高く、回答者のうち「満足+やや満足」は合わせて100%だった。開催に当たって、北陸・信越ブロックの中間支援組織・コミュニティ財団等に協力団体として地域のNPO等に声かけを依頼するという関係づくりも行った。	石本	独立行政法人福祉医療機構(WAM)	2023/1/19	オンライン

(4) 地域づくりに関わる書籍出版・販売事業

継続	自主	ソシオ・マネジメント販売	IIHOEが発行する小規模多機能自治のテキスト「ソシオ・マネジメント3号」の改訂版制作に協力するとともに、発行後、研修時などに販売する。	未実施に終わった。	石本・山賀・斎藤	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]	通年	—
新規	自主	事業評価ワークブックの販売	市民活動・地域づくりに関する評価の入門書を販売する。	11冊販売した。	石本	日本NPOセンター	通年	—

(5) その他、上記各号に附帯関連する一切の事業

新規	自主	事業評価 (EC) 友の会	市民活動・地域づくりに関する評価に関する自主勉強グループの事務局を担う。2022年度より、NECOゼミを開催する。	毎月1回、NPO・市民活動団体等の事業評価に関心のある全国のNPO支援者による自主勉強会を開催した。別途、合宿研修を新潟県三条市で実施し、7名参加があった。	石本	日本NPOセンターほか	通年	オンライン
----	----	---------------	---	--	----	-------------	----	-------

別紙1

講師派遣

日付	依頼者	派遣内容	実施場所	担当
2022/7/22	株式会社サイト	新潟江南高等学校「2030SDGs」講師派遣	新潟県新潟市	石本
2022/7/31	特定非営利活動法人ふるさと未来創造堂	教育と共育をみんなで学ぶ講座	新潟県長岡市	石本
2022/8/2	村上地域グリーン・ツーリズム協議会	村上岩船地域 森林×SDGs プロジェクト	新潟県村上市	石本
2022/9/10-11	あおもりNPOサポートセンター	「SDGs視点で”誰ひとり取り残さない”防災・減災を考えるワークショップ」プログラム開発&講師派遣	青森県青森市、八戸市	石本
2022/9/27,10/17	NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター	秋田市市町村職員研修	秋田県秋田市	山賀
2022/12/11, 2023/1/15,2/5, 2/26	あらかわ地区まちづくり協議会（村上市）	あらかわ地区まちづくり協議会ファシリテーター研修	新潟県村上市	山賀
2022/11/29、 2023/2/6	新潟家守舎他	新潟市エコハウスセミナー	新潟県新潟市	石本
2023/4/28	新潟市	新潟市新任課長研修	新潟県新潟市	山賀
2023/5/25-26	NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター	白石市助成事業成果報告会&地域づくりフォーラム	宮城県白石市	山賀

第2期 活動計算書

2022年6月1日から2023年5月31日まで

特定非営利活動法人まぢラボ
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	15,000		
賛助会員受取会費	0		
		15,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		
		0	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
		0	
4. 事業収益			
(1) 地域づくりに関わるシンクタンク事業	0		
(2) 地域づくりに関わるコンサルティング事業	1,451,050		
(3) 地域づくりに関わる研修事業	363,000		
(4) 地域づくりに関わる書籍出版・販売事業	12,100		
(5) その他、上記各号に附帯関連する一切の事業	162,000		
		1,988,150	
5. その他収益			
雑収益	0		
受取利息	4		
		4	
経常収益計			2,003,154
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,422,709		
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	1,422,709		
(2) その他経費			
支払報酬	20,000		
旅費交通費	162,396		
通信運搬費	140		
租税公課	600		
仕入	6,050		
支払手数料	484		
その他経費計	189,670		
事業費計		1,612,379	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	20,000		
給料手当	0		
法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	20,000		
(2) その他経費			
会議費	7,369		
印刷費	305		
通信運搬費	33,326		
広告宣伝費	2,440		
消耗品費	398		
諸会費	0		

租税公課	41,000		
支払手数料	30,037		
消費税	0		
その他経費計	114,875		
管理費計		134,875	
経常費用計			1,747,254
当期経常増減額			255,900
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			255,900
法人税・住民税および事業税			124,100
当期正味財産増減額			131,800
前期繰越正味財産額			138,704
次期繰越正味財産額			270,504

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(別紙)

3. 固定資産の増減内訳

固定資産なし

4. 借入金の増減内訳

借入金なし

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

科目	財務諸表に 計上された金額	うち、役員との 取引	うち、近親者及び 支配法人等との取引
(活動計算書)			
役員報酬(事業費)	1,422,709	1,422,709	0
役員報酬(管理費)	20,000	20,000	0
合計	20,000	20,000	0

(別紙)

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	シンクタンク 事業	コンサルティング 事業	研修事業	出版・販売 事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	1,451,050	363,000	12,100	162,000	1,988,150	0	1,988,150
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	4	4
経常収益計	0	1,451,050	363,000	12,100	162,000	1,988,150	15,004	2,003,154
II 経常費用								
(1) 人件費								
役員報酬	0	1,054,050	242,500	0	126,159	1,422,709	20,000	1,442,709
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	1,054,050	242,500	0	126,159	1,422,709	20,000	1,442,709
(2) その他経費								
仕入れ	0	0	0	6,050	0	6,050	0	6,050
支払報酬	0	0	0	0	20,000	20,000	0	20,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	305	305
会議費	0	0	0	0	0	0	7,369	7,369
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	124,070	0	0	38,326	162,396	0	162,396
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	140	0	0	0	140	33,326	33,466
消耗品費	0	0	0	0	0	0	398	398
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	600	0	0	0	600	41,000	41,600
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	2,440	2,440
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	242	242	484	30,037	30,521
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	0	124,810	0	6,292	58,568	189,670	114,875	304,545
経常費用計	0	1,178,860	242,500	6,292	184,727	1,612,379	134,875	1,747,254
当期経常増減額	0	272,190	120,500	5,808	-22,727	375,771	-119,871	255,900

第2期 貸借対照表

2022年6月1日から2023年5月31日まで

特定非営利活動法人まぢラボ
(単位：円)

科目・適用	金額(円)		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	22		
普通預金(新潟県労働金庫新潟南支店)	397,174		
未収金	162,000		
	流動資産 計	559,196	
2. 固定資産			
	固定資産 計	0	
資産の部 合計			559,196
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	146,192		
預り金	18,400		
未払法人税	124,100		
	流動負債 計	288,692	
2. 固定負債			
	固定負債 計	0	
負債の部 合計			288,692
III. 正味財産の部			
前期繰越財産		138,704	
当期正味財産増減額		131,800	
正味財産の部 合計			270,504
負債・正味財産の部 合計			559,196

第2期 財産目録

2023年5月31日現在

特定非営利活動法人まぢラボ
(単位：円)

科目・適用		金額(円)	
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金		22	
普通預金(新潟県労働金庫新潟南支店)		397,174	
未収金(委託金)		162,000	
	流動資産計		559,196
2. 固定資産			
	固定資産計		0
資産の部 合計			559,196
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(事業支払報酬等)		146,192	
預り金(事業評価セミナー)		18,400	
未払法人税		124,100	
	流動負債計		288,692
2. 固定負債			
	固定負債計		0
負債の部 合計			288,692
III. 正味財産の部			
正味財産			0
			270,504

第2期 活動計算書（予算比）

2022年6月1日から2023年5月31日まで

特定非営利活動法人まちラボ

科目	金額（円）		
	当初予算	決算	増減
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	60,000	15,000	△ 45,000
賛助会員受取会費	0	0	0
	60,000	15,000	△ 45,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
	0	0	0
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	0
	0	0	0
4. 事業収益			
(1) 地域づくりに関わるシンクタンク事業	0	0	0
(2) 地域づくりに関わるコンサルティング事業	1,288,000	1,451,050	163,050
(3) 地域づくりに関わる研修事業	50,000	363,000	313,000
(4) 地域づくりに関わる書籍出版・販売事業	11,000	12,100	1,100
(5) その他、上記各号に附帯関連する一切の事業	0	162,000	162,000
	1,349,000	1,988,150	639,150
5. その他収益			
雑収益	0	0	0
受取利息	0	4	4
	0	4	4
経常収益 計	1,409,000	2,003,154	594,154
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	1,422,709	1,422,709
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	1,422,709	1,422,709
(2) その他経費			
支払報酬	825,600	20,000	△ 805,600
会議費	20,000	0	△ 20,000
旅費交通費	185,000	162,396	△ 22,604
印刷費	0	0	0
消耗品費	3,000	0	△ 3,000
通信運搬費	0	140	140
賃借料	0	0	0
租税公課	0	600	600
仕入	6,050	6,050	0
支払手数料	0	484	484
その他経費計	1,039,650	189,670	△ 849,980
事業費計	1,039,650	1,612,379	572,729
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	20,000	20,000

	給料手当	0	0	0
	法定福利費	0	0	0
	福利厚生費	0	0	0
	人件費計	0	20,000	20,000
	(2) その他経費			
	会議費	20,000	7,369	△ 12,631
	旅費交通費	20,000	0	△ 20,000
	印刷費	10,000	305	△ 9,695
	通信運搬費	10,000	33,326	23,326
	広告宣伝費	0	2,440	2,440
	消耗品費	0	398	398
	諸会費	20,000	0	△ 20,000
	租税公課	2,000	41,000	39,000
	研修費	20,000	0	△ 20,000
	支払手数料	44,000	30,037	△ 13,963
	消費税	0	0	0
	その他経費計	146,000	114,875	△ 31,125
	管理費計	146,000	134,875	△ 11,125
	経常費用計	1,185,650	1,747,254	561,604
	当期経常増減額			
III	経常外収益			
	1. 固定資産売却益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
	1. 過年度損益修正損	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	223,350	255,900	32,550
	法人税・住民税および事業税	70,000	124,100	54,100
	当期正味財産増減額	153,350	131,800	△ 21,550
	前期繰越正味財産額	138,704	138,704	
	次期繰越正味財産額	292,054	270,504	△ 21,550